

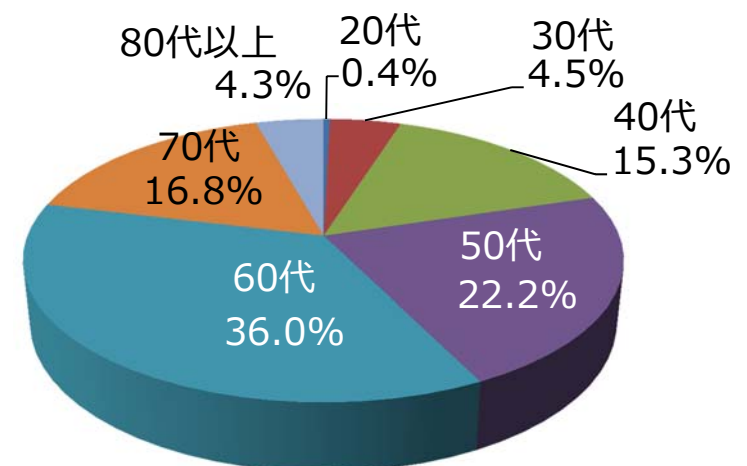
調査目的

経営者の高齢化や後継者不足により、今後、多くの中小企業が事業承継の課題に直面することが予想される。本市経済の持続的な発展を図るため、本調査により、本市中小企業の事業承継についての実態を把握し、課題などを整理したうえで事業承継を円滑に進めるために必要な支援の在り方や関係機関との連携について検討を進める。

調査方法等

市内中小企業者（「仙台市地域経済動向調査No.70」対象者のうち中小企業、仙台商工会議所、宮城県中小企業家同友会の会員）3,500社に対してアンケート調査を実施した。

1. 実施時期 平成28年7月中旬～8月中旬
2. 有効回答率 40.5% （1,416社/3,500社）



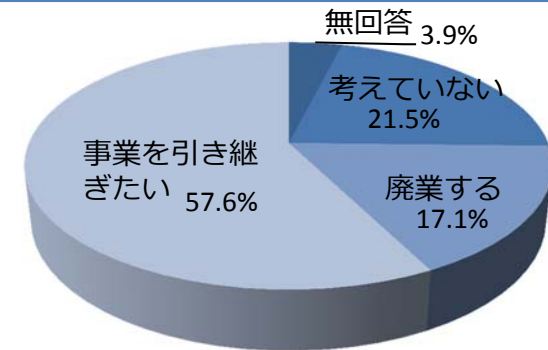
[年代別回答者割合]

事業承継に関する市内中小企業アンケート調査中間報告（2）

<事業承継の意向>

事業を引き継ぎたい **57.6%**

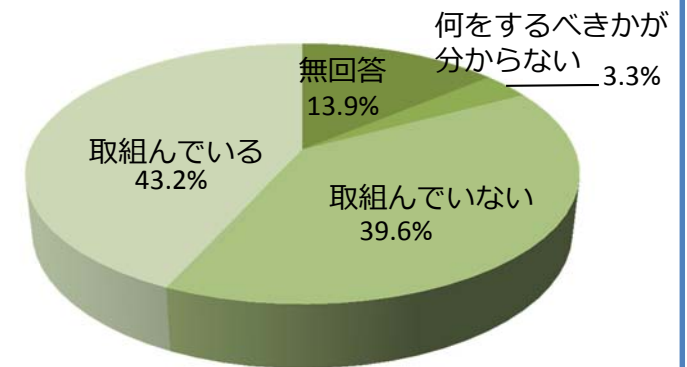
「自分が引退したあと事業を引き継ぎたい」と考えているとの回答が多数。



<事業承継に向けた取組み状況>

取組んでいる **43.2%**

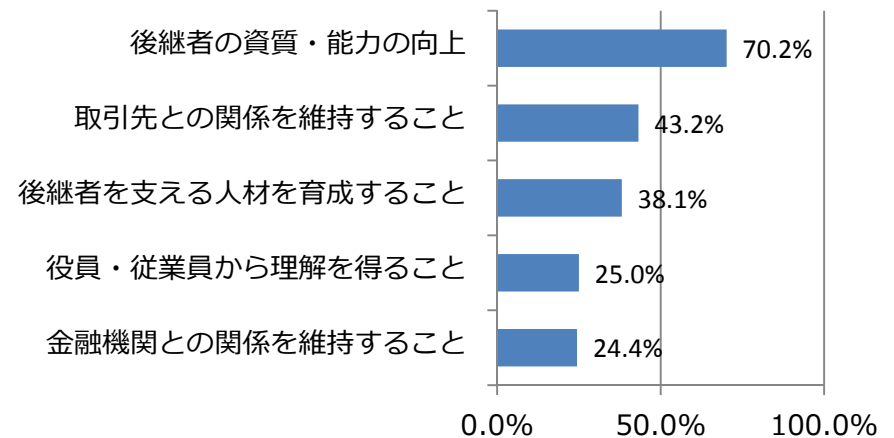
「事業を引き継ぎたい」と回答した事業者のうち、「事業承継に向けた取組みを既に始めている」が43.2%であったが、「取組んでいない」及び「何をすべきかが分からない」の合計42.9%とほぼ同じ割合。



<事業承継に向けて取組んでいる内容>

後継者の資質・能力の向上 **70.2%**

「取組んでいる」と回答した事業者のうち、事業承継に向けて取組んでいる内容は、「後継者の資質・能力の向上」が多数。次に「取引先との関係を維持すること」、「後継者を支える人材を育成すること」と続く。
(グラフは、上位5位までを抜粋)



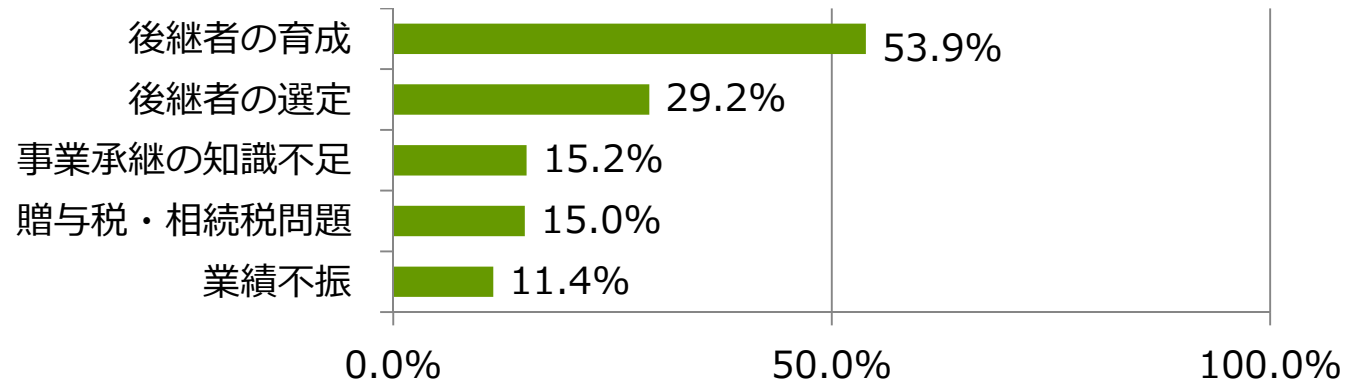
事業承継に関する市内中小企業アンケート調査中間報告（3）

<事業承継を進めるに当たっての課題>

後継者の育成が課題

「事業を引き継ぎたい」と回答した事業者のうち、事業承継の取組みを進めるに当たっての課題として「後継者の育成」を挙げる事業者が多数。次に「後継者の選定」が続く。

（グラフは、上位5位までを抜粋）



<公的機関に取組んでほしいこと>

後継者教育支援

20.4%

事業承継に関して公的機関に取組んでほしいことは、「後継者教育支援」を挙げる事業者が多数。次に「相続に係る法律問題に関するセミナーの開催」が続く。

（グラフは、上位5位までを抜粋）

